

企業の国際的な展開を支援する教育サービスのあり方調査

日本 CFO 協会

2011 年 2 月 28 日

目次

I. アジアにおける日本企業の現状 (P3)

1. アジア拠点運営上の課題 (P3)
2. 国際財務報告基準 (IFRS) への対応 (P3)

II. 各国の経理・財務の教育資格制度 (P5)

1. 日本 (P5)
2. 中国 (P6)
3. 韓国 (P9)
4. インドネシア (P10)
5. フィリピン (P10)
6. ベトナム (P11)

III. 各国“経理・財務”関連の資格試験等の比較 (P12)

1. 資格取得の義務化 (P12)
2. 資格の実用性 (P12)

IV. 各国“実務や制度”共通点と相違点 (P13)

1. 検証の進め方 (P13)
2. 検証結果 (P14)

V. 総括 (P17)

1. 現地拠点の経理・決算プロセス・体制の整備・維持 (P17)
2. 各国共通の評価尺度構築の必要性 (P17)

《ご参考》IAFEI について(P18)

◆本調査推進にあたり◆

今回の調査は“世界統一経理・財務資格”の創設を進めている IAFEI (国際財務幹部連盟協会) のアジア地域の7つの加盟国団体 (Member Institute : 中国/台湾/韓国/インドネシア/ベトナム/フィリピン) の協力のもとで実施した。

“世界統一経理・財務資格”

日本 CFO 協会の提案を受け、2008年10月の IAFEI 年次総会において、経理・財務の国際資格創設に向けた公式プロジェクトとしてスタートした。

現在は、アジア地域7つの協会によりプロジェクトが進められている。

2009年/2010年の会議を経て、「Level 1 : 実務経験8年から10年前後の中堅クラス」

「Level 2 : CFO や財務幹部クラスを目指す上級クラス」といった対象によって二種類の資格体系が概略として決定された。

I. アジアにおける日本企業の現状

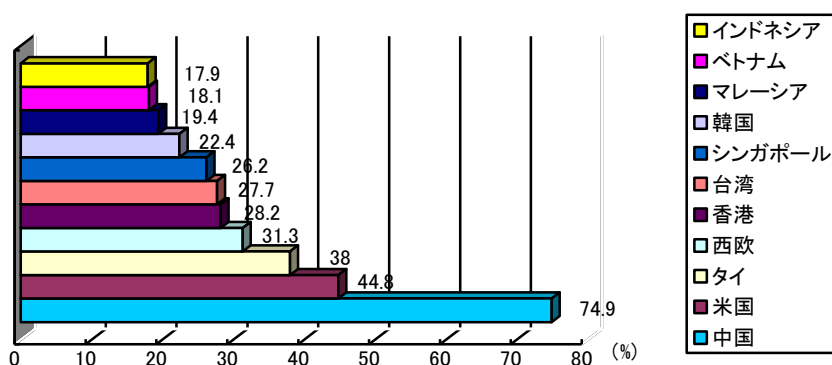
1. アジア拠点の運営上の課題

事業のグローバル化の進展が続くなか、生産効率、コスト面のメリットを求め、中国をはじめとしたアジア地域における現地生産体制の構築が進められていることに加え、2008年のリーマンショック以降は、製品市場としてのアジア地域への進出も増加している。

1-①：海外拠点の所在

日本企業の海外拠点の上位9カ国がアジアである。

出所：平成21年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査概要
(日本貿易振興) データより編集



以前は日本から多くのスタッフが派遣され、現地採用のスタッフ教育を含め、拠点全体のマネジメントを直接行っていたが、昨今は経済環境の悪化も伴い、派遣されている日本人スタッフの人数は少なくなり、拠点のマネジメントそのものから現地スタッフが対応しているケースが増えてきている。

そのような状況に伴い、そもそもの就業文化の違いなどもあり、各拠点に対する親会社としての日本企業側のマネジメント力が弱まってきており、ガバナンス面も含めて海外拠点のマネジメント強化は、アジア拠点を有する企業にとって重要な課題と認識されている。

2. 国際財務報告基準 (IFRS) への対応

2-①：経理・決算プロセス/体制の維持

一方で、「国際財務報告基準 (IFRS)」への対応に向け、各企業では経理・財務機能の再整備が大きな課題となっており、「連結財務報告」を作成するにあたり、グループ企業内における「経理・決算ルールの徹底」をより一層図っていかなくてはならない。

これまでの日本における企業会計ルールにおいても原則としてグループ内の会計処理ルールの同一化を求められていたが、実態としては、特に海外拠点までは徹底されていない場合が多い。

併せて、親会社（日本）と各拠点との間での決算期の同期化も課題となっている。中国のようにその国の規制により決算期が決められているような場合もあるが、現状では各拠点の労働負担や決算内容そのものの精度面なども踏まえ、決算期を同期化することなく許容範囲（3ヶ月以内）において、連結財務報告を行っているのが実情である。

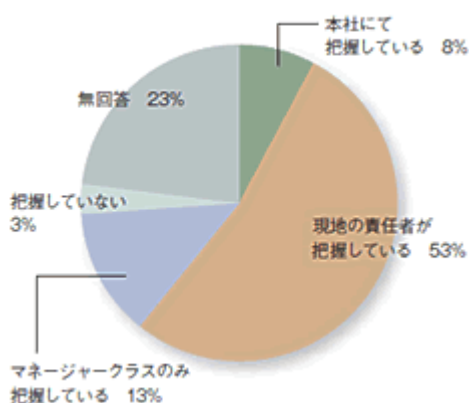
IFRS への対応に伴って決算期の同期化が必須となった場合、必然的に多くの各拠点の決算手続きの早期対応が求められることになる。これまである程度時間をかけて対応できた決算手続きを、これまでの決算内容の精度を維持したまま相当な短い期間内にて完了しなくてはならなくなる。

2-②：グループ各拠点のスタッフマネジメント

上記の様な“経理・決算体制の再整備”にあたり、その根幹をなす「スタッフ＝人」の面に対する管理機能の強化も必要となっている。

各国における文化の相違も影響していると想定されるが、個々のスタッフの就業意識の違いや、そもそも経理分野における各国の教育制度や日本と比較した場合の位置づけなどが明確でなく、こういった人材をどの様に採用・教育し会社の大事な戦力としてマネジメントしていくかは、精度とスピード感を確保した「財務報告」を継続していくために不可欠であろう。これは盤石な「経理・決算体制」を維持していくために、海外拠点を多く抱える日本企業にとって最も重要な課題と想定される。

図7 ● ローカル職員の業務知識・スキル把握

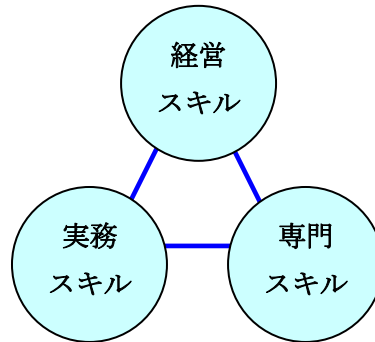


出所：日本 CFO 協会／財務マネジメントサーベイ
「IFRS 時代に向けた経理・財務人材の育成」

II. 各国の経理・財務の教育・資格制度

アジア各国における経理・財務の教育資格制度について整理する。

アジアに限定されることではないが、経理・財務系の資格制度は大きく以下 3 つのスキル領域で大別されると考える。



- **経営スキル**：企業の経理・財務分野における意思決定に必要とされるスキル
- **実務スキル**：企業の経理・財務分野における実務遂行に必要とされるスキル
- **専門スキル**：企業の経理・財務分野における会計・財務等の専門スキル

今回の調査に協力を頂いた国・地域別の資格分布は以下の通りである。

	経営スキル	実務スキル	専門スキル
日本	・CFO資格(注1)	・簿記 ・FASS検定(注2)	・公認会計士
中国	・Level Test for CFO Professional Accreditation	・会計従業資格 ・会計専門家資格	
韓国		・電算会計／電算税務／税務会計／企業会計	
インドネシア	・Certified Financial Executive	(「FASS検定」導入予定)	
フィリピン	(Financial Management Analysis Test) ※現在は実施されていない	(「FASS検定」導入予定)	
ベトナム		・FASS検定 ・チーフアカウンタント証明	

注 1) スタンダード CFO／プロフェッショナル CFO／グローバル CFO／ジェネラル CFO

注 2) FASS 検定：経理・財務の実務のスキルレベルを測定する試験

(詳細については、P13《FASS 検定について》をご参照)

1. 日本

1-①：専門家と企業の関係

専門スキルを有する公認会計士が事業会社において働くケースは全資格保有者の 3%程度であり、主には監査法人やコンサルティング会社にて働いている。従って、専門スキルを有する公認会計士は事業会社の経理部にとっては、監査という機会以外では関係の薄い資格となっている。

多くの企業では、経理業務に携わるスタッフに対して、簿記を身につけるべき最も基礎的な知識として位置付け、簿記 2 級・3 級の取得を必須或いは推奨としている。簿記 1 級についてはかなり難易度が高く、どちらかといえば、公認会計士や税理士など専門スキルに近い資格という認識で位置付けられており同様に関係の薄い資格となっているのが現状であ

る。

資格級	試験科目
簿記1級	商業簿記／会計学／工業簿記／原価計算
簿記2級	商業簿記／工業簿記
簿記3級	商業簿記
簿記4級	商業簿記

1-②：企業財務会計士の新設

景気低迷による監査法人の採用減などにより公認会計士試験に合格しながら就職できない「公認会計士の就職浪人」の割合が年々増加しており、2010年合格者の内、就職・内定したのは全体の57.4%となり、それまで過去最悪だった前年2009年の71.7%を大きく下回った。こうした背景の中、金融庁は公認会計士制度改革案として「企業財務会計士」資格の新設を発表した。この企業財務会計士の業務は、「財務書類の調製、財務に関する調査・立案・相談」「監査の補助」となっており、「監査証明業務」はできない。こうした業務は“無資格”でもできる業務であり、敢えて国家資格とすることに対して企業からは疑問視する声も上がっている。

1-③：企業における人材育成

企業においては、最も基礎的な知識である簿記だけでは経理実務に対応できるものではなく、また昨今の企業会計を取巻く環境の変化や雇用・就業形態の多様化そして、IFRS対応を目前に控えているなか、企業の経理・財務スタッフの実務教育は最も重要な課題として認識されている。

外部団体による能力評価試験（FASS検定／日本CFO協会主催など）もあるものの、企業内におけるそのキャリアパスなどを踏まえた教育・育成体系・方法の確立が難しい状況となっている。

2. 中国

昨今の経済のグローバル化と市場の発展の状況を見るに、中国企業は、コーポレートガバナンスの確立を経て、非常に大きな変化を遂げており、そうした中、CFOの責任と役割の範囲がこれまで以上に拡大してきている。

経理・財務機能が企業経営における重要なファクションの一つと位置づけられ、企業の重要な意思決定のために、財務分析や管理会計を駆使した情報・データを提供するなど、資本政策や企業戦略を進める上で重要な役割を担っている。

現在、同国における4つの経理・財務関連の資格がある。

- A) CFO Qualification Certificate
- B) Accounting Practitioner's Qualification
- C) Accounting Profession Technical Qualification

D) Certified Public Accountant Certificate

CPA を除く各資格の詳細は次の通りとなる。

A) CFO Qualification Certificate

CFO レベルに必要な資格制度として「Level Test for CFO Professional Accreditation」を構築した。この資格は以下の3つの知識要素で構成されている

➤ Modern Business Management

Business Developing Strategy and Management, Business Corporation Management, International Finance and Trade, Human Resources Management, Organizational Behavior and Leadership, etc.

〈先進的経営分野〉経営戦略、企業経営、人材管理他)

➤ Finance, Accounting and Auditing

National Laws and regulations on Finance and Accounting, Financial Management, Financial Report and Analysis, Finance, Investment, Capital Management, Internal Control, Auditing, Risk Management, etc.

〈財務会計・監査分野〉財務会計、財務報告／分析、ファイナンス、内部統制他

➤ Information Technology on Financial and Risk Management

Information System of Business Management, Formation and Application of Accounting Information Technology, ERP System and Enterprise Supply Chain Management, Network Financial System, etc.

(〈財務・リスクマネジメントにおける IT 分野〉情報システム管理、会計システムの仕組み、ERP システム他)

試験科目は4つに分類されている。

- Module1 : Financial & Economics laws and regulations
- Module2 : Financial Management and control
- Module3 : Internal Control and risk management
- Module4 : Business Strategy and Capital Management

尚、試験は3つの要素で構成されている。

①：専門知識を評価する。上記4つのモジュールを対象とし選択式の試験となっている。

設問数：200問／試験時間：210分／合格ライン：60。

②：実践スキルを評価する。専門的知識を活用し分析力・判断力、そして実際の課題への取り組みに関する評価を行うもので、2つのケーススタディ形式の試験となっている。

試験時間：180分／合格ライン：60。

③：専門的能力を総合評価する。指定フォームにこれまでの実績・経験を記入し、「CFO

Accreditation Committee for evaluation」に提出する。

以上の 2 つのテストと総合評価をパスした者は、中国 CFO 協会より Certification を取得することができる。

また、取得後は 3 年に一度、フォローアップのためのトレーニングが義務付けられている。

実務スキル領域では会計従業資格／会計専門技術資格に分類されている。

B) 会計従業資格 (Accounting Practitioner's Qualification)

会計法 38 条にて定められているが、会計の担当者となるためには「会計従業資格」を取得しなくてはならない。試験は年に 2 回実施される。

試験科目は以下の通りとなる。

- Finance and Economic Regulations and Professional Ethics
- Accounting Basics
- Computerization

C) 会計専門技術資格 (Accounting Profession Technical Qualification)

会計専門技術資格には初級・中級・上級があり、それぞれ以下の通りに任命されることのできる。試験は年に 1 回 (5 月) に実施される。

- Primary Level Qualification (⇒ 助理会計師／会計員)
- Intermediate Level Qualification (⇒ 会計師)
- Advanced Level Qualification (⇒ 高級会計師)

各レベルの資格要件は以下の通りとなる。

Primary Level Qualification (初級)

受験要件：「従業資格」の保有、及び高校を卒業

試験科目：Basic Theories of Economic Law／Primary Accounting Practice

受験者は上記 2 科目を同一年内に合格しなければならない

Intermediate Level Qualification (中級)

受験要件：「従業資格」の保有及び以下の内の一つを満たす

- 短期大学／5 年間の会計事務経験
- 学士取得者／4 年間の会計事務経験
- 複数学士取得者／2 年間の会計実務経験
- 修士取得者／1 年間の会計実務経験
- 博士号取得者

試験科目：Accounting Practice／Financial Management／Economic Law

受験者は 2 年間で全科目合格しなくてはならない

Advanced Level Qualification (上級)

受験要件：「従業資格」の保有及び以下の内の一つを満たす

- ▶ 博士号取得者／初級 or 中級レベル資格保持者／2年間の会計実務経験
- ▶ 修士号取得者／初級 or 中級レベル資格保持者／3年間の会計実務経験
- ▶ 学士号取得者／初級レベル資格保持 3年間／5年間の会計実務経験

若しくは

短期大学／初級レベル資格保持 5年間／5年間の会計実務経験

更に、以下のいずれかの条件を満たす

- ・ 50,000語の会計に関する論文の作成
- ・ 特定の会計系制度の主たる起案者

- ▶ 専門職 (Professional Technical Position)

更に、以下のいずれかの条件を満たす

- ・ 学士号保持者／会計以外の中級クラス資格保持 10年間
- ・ 短期大学／専門技術職 20年、中級クラス資格保持 8年間, or 他の中級クラス資格保持 10年間／5年間の会計実務経験

試験科目：Advanced Accounting Practice

試験合格後、外国語試験、コンピュータースキル試験、その他の領域の試験全てに合格をしなければならない。

尚、台湾においては CPA（公認会計士）が唯一の Finance 系の資格であるが、近年、特に株取引、金融、保険等におけるプロフェッショナル資格へのニーズが増加している。

3. 韓国

1997年の通貨危機以降、企業会計の透明性に対する関心が高まり、優秀な会計人材を養成する必要性が提起された。昨今の韓国企業の間では CEO への重要な CFO 経験が重要な要素と考えられており、2004年の SOX Act の施行以降、CFO の責任と役割が重視されている。

一方で経理・財務関連の資格は、SamilPWC 会計法人、韓国税理士会及び大韓商工会議所により実施されているが、より実務に即した資格としては、CBT (Computer Based Testing) 形式で ERP による情報データの登録などのスキルを評価する韓国税理士会及び大韓商工会議所となる。

上記の内、韓国税理士会が実施している資格制度の概要は以下の通りとなる。

資格級	試験形式	試験科目
電算税務1級	客観式	財務会計／原価会計／税務会計
	ERP試験(CBT)	財務会計／原価会計／付加価値税／源泉税 他
電算税務2級	客観式	財務会計／原価会計／税務会計
	ERP試験(CBT)	財務会計／原価会計／付加価値税／源泉税
電算会計1級	客観式	会計原理／原価会計／税務会計
	ERP試験(CBT)	基礎情報登録・修正／付加価値税／入力資料&帳簿照会 他
電算会計2級	客観式	会計原理
	ERP試験(CBT)	基礎情報登録・修正／入力資料&帳簿照会 他
税務会計1級	主観式	(1部)法人税法／付加価値税法 (2部)国税基本法／所得税法／租税特例制限法 他
税務会計2級	客観式／主観式	(1部)法人税法／付加価値税法 (2部)国税基本法／所得税法／租税特例制限法 他
税務会計3級	客観式	(1部)法人税法／付加価値税法 (2部)所得税法／租税特例制限法
企業会計1級	客観式／主観式	財務会計／原価管理会計
企業会計2級	客観式	財務会計／原価管理会計
企業会計3級	客観式	会計原理

4. インドネシア

マネジメントレベルの資格として「Indonesia Certified Financial Executive (IdCFE)」の構築が進められている。

新資格設置の目的は以下の通りとなる。

- 財務幹部に必要なスキルの標準化
- 財務幹部の職務履行に必要な財務会計・財務報告等に資格・能力の承認
- CPA / CPMA といった専門資格を補完
- 会計実務家に向けた資格ではない

試験科目は以下の通り

- Accounting Financial Reporting
(Basic Concepts of Financial Accounting & IFRS for Financial Reporting)
- Business Laws, Ethics and Corporate Governance
- Corporate Finance and Taxation
- Managerial Accounting and Managerial Economics

5. フィリピン

同国では過去に「Financial Management Analysis Test (FMAT)」という経理・財務に関する認定プログラムの検討が進められた。検討当時のサーベイにおいては、現地企業 300社の内 80%以上の企業が同プログラムに興味を示していた。

当時検討されていたプログラム及びその内容は以下の通りとなる。

➤ Finance Management and Accounting

Basic Book Keeping, Philippine GAAP, Uses and limitation of financial statements, Variance analysis, Approaches to product costing, Cost analysis for decision-making, Business unit level budgeting

➤ Corporate Finance I

Analysis of financial statements through ratios and trends, Corporate level financial forecasting, planning and budgeting, Management of cash and marketable securities, receivables and inventories, Sources of short-term funds

➤ **Corporate Finance II**

Capital budgeting techniques, Cost of capital, Source of medium and long term financing, Financial risk management techniques and instruments

この「FMAT」は構築後、数年の間実施されたが、現在は実施されていない。

※こうした背景もあり、同国 CFO 協会は、「世界統一 FASS 検定」の構築に非常に期待感をもっている。

6. ベトナム

ベトナムでは公認会計士資格の他に、企業の経理実務に携わるにあたり「Chief Accountant 証明書」資格取得を義務付けている。

具体的には財務省が指定する会計専門大学／高等学校／教育組織における会計コース修了をもって自動的に取得できるようになっている。

しかしながら、カリキュラムは公会計をメインとしており、企業からは課題視されている。

III. 各国“経理・財務”関連の資格試験等の比較

「II.各国の経理・財務関連の教育資格制度」にて掲げたスキルの内、「実務スキル」に関して以下の様な比較ができる。

1. 資格取得の義務化

今回の調査対象の国の内、“実務スキル”に相当する資格が存在するのは、日本・中国・韓国・ベトナムである。

中国では、専門家或いは経理部門の責任者だけではなく、経理実務に携わる限り該当する資格（会計従業資格）の取得を義務づけているほか、ベトナムでも義務化されているようであるが、一方、日本では法制度上、企業の経理実務に携わるにあたり特定の資格取得を義務付けていないが、企業の中には「簿記3級・2級」の取得を義務化若しくは推奨しているところもある。

2. 資格の実用性

昨今の、会計実務プロセスにおいては、ある程度のITリテラシーも必須となっている。法制度化されている内部統制システムにも重要な要素として盛り込まれているように、企業の業務、とりわけ財務データを取扱う会計部門においては、ITインフラの整備は欠かせないものとなっている。

そうした中、日本企業ではまず簿記資格（2級或いは3級）の取得を必須或いは推奨しているものの、簿記は最も基礎的な知識であり、すぐに実務に活かせるかという点、そうではないことが現実である。実務の現場では、簿記で習得する“手書きの伝票を書く”“転記を行う”などといった手続きは殆ど無く、実際は個々のパソコンを介して、会計システム内において予め設定されたレイアウトの画面に必要とされるデータを入力することで伝票が入力され、後はそのシステムの仕組みの中で、仕訳データが作成され、最終的に各財務諸表データの要素として蓄積される。IT化の進展に伴い、経理・財務実務で必要とされるスキルも大きく変化している。

既に、韓国や中国においては、こうした現在の経理の現場の実状を踏まえ、会計実務に必須となるITリテラシーを経理スタッフが備えるべき重要なスキルの一つとし資格制度に盛り込んでいる模様だ。

※特に中国の場合は、「経営スキル」に相当する「CFO Qualification Certificate」においても、“Information Technology on Financial and Risk Management”が3つの要素の1つとして位置付けられている。

IV. 各国“実務や制度”共通点と相違点

《FASS 検定について》

経済産業省「経理・財務サービス・スキルスタンダード」のうち、経理・財務領域における定型業務として標準化された業務を対象とした、「実務スキルレベル」を測定する試験である。各設問は、企業の規模や業種に依拠しない極めて標準的且つ網羅的な業務範囲の実務能力を評価できる内容となっている

尚、試験全体は資産・決算・税務・資金の4分野から構成されており、各々の対象業務は以下の通りとなる。

〔資産〕

売掛債権管理／買掛債務管理／在庫管理／固定資産管理／ソフトウェア管理

〔決算〕

月次業績管理／単体決算業務／連結決算業務／外部開示業務

〔資金〕

現金出納管理／手形管理／有価証券管理／債務保証管理／貸付金管理
／借入金管理／社債管理／デリバティブ取引管理／外貨建取引管理

〔税務〕

税効果計算／消費税申告業務・法人税申告業務／連結納税申告業務
／税務調査対応

1. 検証の進め方

今回、「世界統一 FASS 検定資格」構築推進にあたり、現行の「FASS 検定試験」の英訳版を作成しアジア各国の CFO 協会に検証を進めてもらった。

検証対象とした設問はすでに FASS 検定にて実施している 200 問をサンプルとして選定したものである。

具体的には、FASS 検定試験を構成している上記「資産」「決算」「資金」「税務」の4つの分野で作成されている設問に関して、各国の経理・財務実務（業慣習や法制度など）を踏まえ、自国においてこの検定試験を実施した場合に、適用可能なものかについて検証してもらい、以下の様に4つのカテゴリーへの分類を行ってもらった。

分類		【説明】
採用	I-A	調整等不要 問題文、選択肢とも全く調整不要でありそのまま採用可能とした
	I-B	固有の名称等の調整が必要 現地において実際に使われている法制度名やドキュメント類など「固有の名称」への置き換え等(消費税⇒VAT,GSTなど)の調整は必要とした
要調整	II	問題文／選択肢の調整が必要 現地の経理・財務業務の実際を踏まえ、設問の目的や意図を変更しない程度で、問題文や選択肢等の調整を行った
採用不可	III	設問全体の変更が必要 現地の経理・財務業務の実際を踏まえると、設問そのものが適当でなく、同じ業務範囲(業務項目・会社機能)のもとで全く別の問題の構築が必要と判断した

以上の分類結果をもとに各国“実務や制度”共通点と相違点を以下のように整理した。

➤ **共通点がある業務**

- 「I-A」「I-B」に分類された業務：使用する用語の名称の違いなどはあるものの概ね共通性があると想定される業務

➤ **相違点がある業務**

- 「II」に分類された業務：業務そのものの目的や意図に共通性はあるものの、現地の実務を踏まえた場合、相違点が存在すると想定される業務
- 「III」に分類された業務：法制度が異なる、或いは業慣習そのものの考え方等に相違点があると想定される業務

2. 検証結果

検証結果の概要は以下の通りとなる。

今回検証対象とした国は「韓国・インドネシア・フィリピン・ベトナム」となる。

詳細は次ページに「検証結果一覧」において「国別」「業務別」に整理した。

尚、「国別」「業務別」にとらえた場合、検証結果の概要は以下の通りとなる。

2-①：「国別」の概要

国別に捉えた場合、概要は以下の通りとなる。

- ベトナム：各業務領域にわたり差異が想定される
- インドネシア：「資金」以外の業務に差異が想定される
- 韓国・フィリピン：「税務」を除き差異が少ないと想定される

2-②：「業務別」の概要

業務別に捉えた場合、概要は以下の通りとなる。

〔資産〕

「ソフトウェア管理」業務以外は、大きな差異は無いものと想定される。

〔決算〕

対象となる「決算」領域全般を「決算業務（月次業績管理,単体決算の一部,連結決算）」と「財務報告業務（単体決算の一部,外部開示業務）」と大別した場合、

- 「決算業務」：ベトナムを除き大きな差異は無いものと想定される。
- 「財務報告業務」：フィリピンを除き差異が認識できる。これは財務報告における法制度の差異に伴うものと想定される

〔税務〕

各国共通に、法人税や、付加価値税（VAT）等といった法制度の違い、或いはこれに伴う業務の相違があるものと想定される。

〔資金〕

ベトナムを除く各国においては大きな相違がないものと想定される。

V. 総括

国際財務報告基準（IFRS）への対応を目前に、日本企業がアジア進出・事業継続を促進するには、事業の根幹を成すグループレベルでの「プロセス」面、「人材」面の強化が不可欠である。

今回は、アジア地域にフォーカスし、各国の経理・財務分野における資格教育制度の調査に加えて、経理・財務実務の国による相違についての検証作業を実施した。

1. 現地拠点の経理・決算プロセス・体制の整備・維持

今回の「実務や制度」の調査結果を通じて、国・地域における各種法制度や商慣習などにおける細部の差異は存在するものの「税務領域」業務以外において本質的な経理・財務実務の考え方や進め方については各国間に大きな違いはないことがわかった。

精度とスピードを両立した経理・決算業務を整備・維持していくにあたり、各国・各地域による実務の違いということに立ち止まることなく、グループ全体での標準業務プロセスや管理体制を構築していくことが今後求められるだろう。

アジアのみならず世界各国において共通の標準化されたスキルスタンダードを構築・提示していくことにより、経理・財務の具体的な業務に必要なスキルを可視化することもでき、実務スタッフに向けた教育効率を向上することができると考えられる。

2. 各国共通の評価尺度構築の必要性

グローバル化が今後ますます進んでいくことが予想される中で、グローバル・ベースにおける経理・財務業務の標準化、経理・財務の人材育成といったプラットフォーム構築については、一企業、一カ国だけの努力ではなく、世界共通のプラットフォームを構築して効率的に活用していくことが望ましいだろう。

今回協力を頂いた IAFEI（国際財務幹部協会連盟）での公式プロジェクトとして、日本の経済産業省が策定した「経理・財務サービス・スキルスタンダード」と、これに準拠する実務検定として開発された FASS 検定をベースに、世界共通の実務スキルの検定制度を構築しようという試みが日本 CFO 協会の提案のもとで進められている。各国ともに実務スキルの資格・教育は普及していないことから、規制も様々で実務スキルの評価が難しいアジア各国において、スタッフの実務スキルを客観的に測定するツールを普及させていくことは非常に重要になると考えられる。また、中国・韓国のように、既に実務レベルの試験が実施されている国においては、統一のプラットフォームを活用して、それぞれの資格制度とのクロスリファレンス（相互比較表）を設定することで同様の効果を得ることも可能になると思われる。

《ご参考》 IAFEI について

1. What is IAFEI?

The International Association of Financial Executives Institutes - IAFEI - is a private non-profit and non-political association. The Association is organized under the provisions of Articles 60-79 of the Swiss Civil Code and, accordingly, has its own legal personality. Founded in 1969, IAFEI now has 19 Member Institutes, with a total membership of over 16,000 financial executives. IAFEI, as a powerful force in the financial community, is recognized and respected in accounting, financial and governmental circles around the world. ※ 日本 CFO 協会は 2003 年に正式加盟

2. Executive Committee Members

The IAFEI Executive Committee is composed of the following Officers:

Chairman	:	Hiroshi Yaguchi (Japan)
Vice-Chairman	:	Richard Vanham (Belgium)
Executive Director	:	Helmut Schnabel (Germany)
Area President for Americas	:	Luis Ortiz-Hidalgo (Mexico)
Area President for Asia	:	Liu Changkun (China)
Area President for Europe, the Middle East and Africa	:	Armand Angeli (France)

3. Member Institutes in Asia



China Association of Chief Financial Officers (CACFO)

Founded : 1990

Members : 2,843

HP : <http://www.cacfo.com/>



Financial Executives Institute of Chinese Taiwan (FEI Chinese Taiwan)

Founded : 1975

Members : 250

HP : <http://www.feitwn.org/>



Korea Association for Chief Financial Officers(KCFO)

Founded : 2002

Members : 550

HP : <http://www.cfokorea.org/>



Indonesia Financial Executive Association (IFEA)

Founded : 1975

Members : 30



Financial Executives Institute of the Philippines (FINEX)

Founded : 1968

Members : 644

HP : <http://www.finex.org.ph/>



Vietnam Chief Financial Officers (VCFO)

Founded : 2008

Members : 110

HP : <http://www.cfo.vn/>